



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員経営企画部長 (氏名) 河野 晶 TEL 045 (640) 3700
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,979	14.3	702	40.8	717	40.7	461	50.0
27年12月期第1四半期	5,231	11.7	498	39.3	509	41.9	307	33.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 393百万円 (10.9%) 27年12月期第1四半期 354百万円 (66.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	45.15	—
27年12月期第1四半期	30.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	15,148	9,627	63.5
27年12月期	14,557	9,632	66.1

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 9,614百万円 27年12月期 9,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	32.00	—	39.00	71.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	11.8	1,050	13.4	1,070	12.4	700	17.4	68.50
通期	24,900	9.6	2,350	8.5	2,400	8.0	1,560	7.9	152.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	11,248,489株	27年12月期	11,248,489株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,028,855株	27年12月期	1,028,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	10,219,634株	27年12月期1Q	10,219,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご
覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定
な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成28年12月期の個別業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,500	8.9	1,000	11.0	640	12.5	62.62
通期	21,750	8.3	2,200	5.4	1,430	5.5	139.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. (参考)	10
(1) 平成28年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により、緩やかな回復基調が続いているものの、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、自動車関連分野は海外市場向けの生産増加が牽引し、引き続き好調な状況が続いており、また電機・半導体分野では持ち直しの兆しが見られる等、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、契約単価、稼働人数ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第1四半期連結累計期間の売上高は59億79百万円(前年同期比14.3%増)となりました。また、営業利益につきましては、前年同期に比して増益の7億2百万円(同40.8%増)、経常利益は7億17百万円(同40.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億61百万円(同50.0%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした営業施策に注力した結果、稼働人数は増加し、契約単価も上昇いたしました。さらに、子会社の業績も堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は58億37百万円(同15.5%増)、営業利益は6億80百万円(同34.5%増)となりました。

② 職業紹介事業

職業紹介事業におきましては、技術者に特化した転職支援、採用代行業務等の営業強化を推進いたしました。企業の採用ニーズ、転職者数は増加傾向にあり、採用施策の効率化を推進しているものの、成約率は安定せず、当第1四半期連結累計期間における売上高は7百万円(同1.3%減)となりました。一方、組織体制の見直しを推進した結果、営業利益は黒字に転じ、3百万円となりました。

③ グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業や付随するメンテナンス事業の需要が堅調に推移しましたが、検収時期のずれ込みにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は1億34百万円(同21.3%減)、営業利益は16百万円(同352.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は151億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。負債合計は55億20百万円となり前連結会計年度末に比べ5億95百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は96億27百万円となり前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は63.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、4月に発生した「平成28年熊本地震」の影響も懸念されますが、現時点では足元の派遣要請が堅調のため、平成28年2月15日に公表いたしました連結・個別業績予想に変更はございません。

なお、配当予想についても、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556,963	6,150,425
受取手形及び売掛金	3,249,881	3,552,283
仕掛品	502,702	764,586
原材料及び貯蔵品	1,218	1,218
繰延税金資産	356,402	656,822
その他	295,133	295,849
貸倒引当金	△1,401	△1,581
流動資産合計	10,960,900	11,419,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,113,164	2,115,077
減価償却累計額	△1,216,697	△1,234,021
建物及び構築物(純額)	896,466	881,056
土地	1,442,907	1,442,907
その他	369,023	366,288
減価償却累計額	△347,426	△346,953
その他(純額)	21,596	19,335
有形固定資産合計	2,360,970	2,343,298
無形固定資産		
投資その他の資産	78,644	76,241
投資有価証券	610,067	741,300
繰延税金資産	33,146	55,677
その他	812,357	812,047
減価償却累計額	△298,338	△300,135
その他(純額)	514,019	511,911
投資その他の資産合計	1,157,233	1,308,889
固定資産合計	3,596,848	3,728,429
資産合計	14,557,748	15,148,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,309	40,603
短期借入金	700,000	700,000
未払金	984,062	694,829
未払法人税等	506,432	576,442
賞与引当金	784,515	1,582,561
役員賞与引当金	16,640	4,795
その他	1,570,404	1,649,889
流動負債合計	4,657,363	5,249,122
固定負債		
退職給付に係る負債	260,101	263,829
その他	7,700	7,574
固定負債合計	267,801	271,403
負債合計	4,925,165	5,520,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	5,260,299	5,323,144
自己株式	△1,026,636	△1,026,636
株主資本合計	9,366,155	9,429,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,057	160,995
為替換算調整勘定	46,586	24,674
その他の包括利益累計額合計	252,643	185,669
非支配株主持分	13,784	12,837
純資産合計	9,632,583	9,627,508
負債純資産合計	14,557,748	15,148,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,231,822	5,979,184
売上原価	3,863,747	4,382,957
売上総利益	1,368,075	1,596,227
販売費及び一般管理費	869,615	894,169
営業利益	498,459	702,058
営業外収益		
受取利息	1,545	573
受取配当金	—	100
助成金収入	2,182	2,404
受取賃貸料	5,239	11,213
為替差益	—	1,440
その他	6,430	7,531
営業外収益合計	15,398	23,265
営業外費用		
支払利息	582	551
為替差損	16	—
その他	3,661	7,519
営業外費用合計	4,260	8,071
経常利益	509,597	717,252
特別利益		
固定資産売却益	283	1
投資有価証券売却益	5,500	—
特別利益合計	5,783	1
特別損失		
固定資産除却損	37	18
投資有価証券売却損	146	—
投資有価証券評価損	—	300
特別損失合計	184	319
税金等調整前四半期純利益	515,196	716,934
法人税、住民税及び事業税	444,058	554,756
法人税等調整額	△237,035	△298,926
法人税等合計	207,022	255,829
四半期純利益	308,173	461,104
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	527	△306
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,646	461,410

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	308,173	461,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,578	△45,061
為替換算調整勘定	3,912	△22,552
その他の包括利益合計	46,491	△67,613
四半期包括利益	354,665	393,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,280	394,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△615	△946

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	職業紹介事業	グローバル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,053,943	7,435	170,444	5,231,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,329	6,170	9,499
計	5,053,943	10,764	176,614	5,241,322
セグメント利益	506,063	△11,509	3,579	498,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	498,133
セグメント間取引消去	326
四半期連結損益計算書の営業利益	498,459

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	職業紹介事業	グローバル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,837,673	7,340	134,170	5,979,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,614	30,597	37,211
計	5,837,673	13,954	164,767	6,016,396
セグメント利益	680,841	3,521	16,209	700,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	700,572
セグメント間取引消去	1,485
四半期連結損益計算書の営業利益	702,058

4. (参考)

(1) 平成28年12月期第1四半期の(要約)個別四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 売上高	4,727,553	5,448,272
II 売上原価	3,484,470	3,987,413
売上総利益	1,243,083	1,460,859
III 販売費及び一般管理費	780,635	830,478
営業利益	462,447	630,381
IV 営業外収益	43,980	77,781
V 営業外費用	5,075	9,612
経常利益	501,352	698,550
VI 特別利益	5,783	—
VII 特別損失	184	319
税引前四半期純利益	506,952	698,230
法人税、住民税及び事業税	427,227	523,191
法人税等調整額	△237,025	△283,618
四半期純利益	316,750	458,657

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
 2. 四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成し、要約した上で記載しております。